

アジア経済法令ニュース No.23-30

添付法令資料 1：韓国スマート農業育成及び支援に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国反スパイ法（目次）

添付法令資料 3：石油及び天然ガスの上流事業活動における二酸化炭素回収及び貯留
並びに二酸化炭素回収、有効利用及び貯留の実施に関する2023年3月
2日付インドネシア共和国エネルギー・鉱物資源大臣規則 No. 2（目次）

添付法令資料 4：投資法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2023年7月28日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 地方税法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第60号）
23.07.24 公布／一部を除き、同日施行
- 2 食品衛生法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第99号）
23.07.26 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 食用农产品市场销售质量安全监督管理办法
23.06.30 公布 国家市場監督・管理総局令第81号／23.12.01 施行
- 2 关于废止《公安机关信访工作规定》的决定
23.06.29 公布 公安部令第166号／23.07.01 施行
- 3 国家发展改革委关于进一步抓好抓实促进民间投资工作努力调动民间投资积极性的通知
23.07.14 公布 国家發展及び改革委員会 发改投資[2023]1004号
- 4 中共中央、国务院关于促进民营经济发展壮大的意见
23.07.14 公布 中共中央 国务院
- 5 关于废止、修改部分规章、行政规范性文件 and 一般政策性文件的决定
23.07.11 公布 国家發展及び改革委員会令第3号／23.09.01 施行
- 6 关于促进电子产品消费的若干措施
23.07.20 公布 国家發展及び改革委員会等 发改就業[2023]1019号
- 7 关于促进汽车消费的若干措施
23.07.20 公布 国家發展及び改革委員会等 发改就業[2023]1017号
- 8 国家药监局关于药物非临床研究质量管理规范认证公告(第6号)
23.07.21 公布 国家薬品監督・管理局公告 2023年第94号
- 9 国家药监局关于银黄含片等4种药品转换为非处方药的公告
23.07.20 公布 国家薬品監督・管理局公告 2023年第93号
- 10 国家药监局关于发布免于临床评价医疗器械目录的通告
23.07.20 公布 国家薬品監督・管理局通告 2023年第33号／同日施行

- 11 2023年7月19日中药品种保护受理公示
23.07.19 公布 国家藥品監督・管理局
- 12 工业和信息化部办公厅关于开展 2023 年度千兆城市建设情况总结评估工作的通知
23.07.21 公布 工業及び情報化部办公厅 工信厅通信函[2023]203 号
- 13 工业和信息化部办公厅关于开展 2023 年度绿色制造名单推荐工作的通知
23.07.21 公布 工業及び情報化部办公厅 工信厅節函[2023]202 号
- 14 五部门关于征集虚拟现实先锋应用案例的通知
23.07.17 公布 工業及び情報化部办公厅等 工信厅聯電子函[2023]192 号
- 15 两部门关于组织开展“宽带网络+健康乡村”应用试点项目（第一批）申报工作的通知
23.07.12 公布 工業及び情報化部办公厅等 工信厅聯通信函[2023]190 号
- 16 国家药监局关于修订《药品检查管理办法（试行）》部分条款有关事宜的通知
23.07.19 公布 国家藥品監督・管理局 国藥監藥管[2023]26 号／同日施行
- 17 国家认监委秘书处关于发布新一届食品农产品认证技术工作组专家名单及技术工作组管理规则的通知
23.07.19 公布 国家認証・認可監督・管理委員会 認秘函[2023]33 号
- 18 国家知识产权局关于第二十四届中国专利奖授奖的决定
23.07.19 公布 国家知的財産権局 国知発運字[2023]30 号
- 19 国家知识产权局办公室关于印发《地市级综合性知识产权公共服务机构工作指引》的通知
23.07.10 公布 国家知的財産権局办公室 国知弁発服字[2023]27 号
- 20 国家知识产权局办公室关于开展专利密集型产品认定工作的通知
23.07.18 公布 国家知的財産権局办公室 国知弁函運字[2023]584 号
- 21 国家知识产权局办公室关于面向企业开展 2023 年度知识产权强国建设示范工作的通知
23.07.14 公布 国家知的財産権局办公室 国知弁函運字[2023]572 号
- 22 国家知识产权局关于受理北镇葡萄等 3 个产品申请地理标志产品保护的公告
23.07.19 公布 国家知的財産権局公告第 537 号
- 23 国家知识产权局关于核准新疆金典优选食品有限责任公司等 19 家企业使用地理标志专用标志的公告
23.07.17 公布 国家知的財産権局公告第 536 号
- 24 住房和城乡建设部 工业和信息化部 中央网信办关于开展城市信息模型（CIM）基础平台建设的指导意见
20.06.29 公布 住宅及び都市・農村建設部 建科[2020]59 号
- 25 住房城乡建设部办公厅关于征集住房和城乡建设领域科技成果的通知
23.07.18 公布 住宅及び都市・農村建設部办公厅 建弁標函[2023]191 号
- 26 住房城乡建设部办公厅等关于印发完整社区建设试点名单的通知
23.07.20 公布 住宅及び都市・農村建設部办公厅等 建弁科[2023]28 号

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 支持协调发展税费优惠政策指引
23.07.20 公布 国家税務総局

- 2 支持共享发展税费优惠政策指引
23.07.20 公布 国家稅務總局

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

- 1 関稅率に関するロシア連邦法律第 3.1 条並びにロシア連邦における税関規制及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 103 条へ変更を導入することに関する 2022 年 12 月 19 日付ロシア連邦法律 No.525-FZ 一部を除き、公布の日から施行
- 2 ロシア連邦租稅法典第 2 部第 213.1 条及び第 255 条への変更の導入に関する 2022 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.561-FZ
2023 年 1 月 1 日から施行
- 3 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覽下さい。

第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第 5 韓国

- 1 糧穀管理法施行規則一部改正令
23.07.21 公布 農林畜産食品部令第 597 号／同日施行
- 2 国税庁とその所属機關職制施行規則一部改正令
23.07.21 公布 企画財政部令第 1009 号／同日施行
- 3 地下水法施行規則一部改正令
23.07.24 公布 環境部令第 1047 号／同日施行
- 4 美術振興法
23.07.25 公布 法律第 19568 号／27.07.26 施行
- 5 スマート農業育成及び支援に関する法律
23.07.25 公布 法律第 19570 号／24.07.26 施行
- 6 海事安全法全部改正法
23.07.25 公布 法律第 19572 号／24.01.26 施行
- 7 海上交通安全法
23.07.25 公布 法律第 19573 号／24.01.26 施行
- 8 食品衛生法施行令一部改正令
23.07.25 公布 大統領令第 33647 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

1 Companies Act 1967 - Companies (Composition of Offences) (Amendment) Regulations 2023

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 21 July 2023 and come into operation on 24 July 2023; No.S517/2023

2 Secondhand Goods Dealers Act 2007 - Secondhand Goods Dealers (Amendment) Rules 2023

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 27 July 2023 and come into operation on 31 July 2023; No.S520/2023

第8 タイ

1 研究及びイノベーションの成果を用いて活用する計画における官民共同投資についての仏暦 2566 年（西暦 2023 年）の首相府規則

23.07.21 制定／23.07.28 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASES

RESOLUTION NO. 8-E, S. 2023

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

23.07.13 付

2 OFFICE OF THE PRESIDENT

PROCLAMATION NO. 297, S. 2023

LIFTING OF THE STATE OF PUBLIC HEALTH EMERGENCY THROUGHOUT THE PHILIPPINES DUE TO COVID-19

23.07.21 付

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

- 1 倒産分野における法改正に伴ういくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国政府決定
2023年7月21日付 No.304/同月22日施行
- 2 行政改革の枠内における投資、産業及び貿易分野の行政管理の効率的な実施に係るウズベキスタン共和国大統領令
2023年7月21日付 No.UP-111/同月22日施行
- 3 国際条約の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2023年7月18日付 No.PP-230/同月20日施行
- 4 新タシケント市の建設に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2023年7月20日付 No.PP-232/同月21日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 ミャンマー

- 1 インドネシア新首都における投資誘致に関して告示する件
投資及び企業管理局制定/23.07.27 同局ウェブサイト掲載

第 18 添付法令資料

- 1 韓国スマート農業育成及び支援に関する法律 (目次)
- 2 中国反スパイ法 (目次)
- 3 石油及び天然ガスの上流事業活動における二酸化炭素回収及び貯留並びに二酸化炭素回収、有効利用及び貯留の実施に関する 2023年3月2日付インドネシア共和国エネルギー・鉱物資源大臣規則 No. 2 (目次)

4 投資法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 三富 貴博 弁護士：日本法令担当
- 宮澤 旭麿 弁護士：日本法令担当
- 飯田 悠 弁護士：日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。